

お知らせ

『住宅の連鎖(チェーン)』を回していく
【自治体 ” 空き家対策最前線 ”】Vol.2 横浜市
「所有者に寄り添い、『共創』で挑む横浜モデルの全貌」

人口減少と高齢化が進む日本で、空き家問題が臨界点を迎えようとしています。

総務省の試算では 2040 年に空き家率が 30% を突破する見通しとなる中、物件を所有する高齢者、相続に直面する次世代、行政対応に奔走する地方自治体、生活への影響を受ける周辺住民—これら関係者が直面する多層的な課題の実態を取材します。

空き家問題解決への道筋は、『住宅の連鎖(チェーン)』を循環させること—自治体における実効性のある取り組みに注目していきます。

本記事(vol.2)では、神奈川県横浜市の「空き家課題解決」のための取り組みについて、解説します。

詳細は以下をご覧ください

NEWSCAST: <https://newscast.jp/news/3039700>

自治体

「空き家」対策

最前線

OPEN YOKOHAMA
横浜市

pp
t c property technologies

住み替える自由を、世界に。もっと。

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社 property technologies 人事本部 広報担当

TEL:03-5308-5050 FAX:03-5308-5051

Email: pr@pptc.co.jp